

CSR報告

CSR

Environment〔環境〕

16 環境への取り組み

Social〔社会〕

19 お客様とともに
20 お取引先様とともに
21 株主・投資家様とともに
22 地域社会への貢献
23 従業員とともに

Governance〔ガバナンス〕

25 コーポレート・ガバナンス
27 内部統制・コンプライアンス
27 リスクマネジメント
27 情報セキュリティ
28 事業等のリスク
29 データ

Environment〔環境〕

環境への取り組み

当社は持続可能な社会の実現をめざし、高効率で省エネに貢献する製品の提供とともに、生産活動においても環境経営を推進してまいります。

● 環境理念 ●

東洋電機グループは、地球環境保全への取り組みを重要課題に掲げ、持続可能な社会の発展に貢献します。

● 行動指針 ●

「地球と人に優しい未来技術」により地球環境への負荷に配慮した製品およびサービスを提供していきます。

1. 環境に関する法規制などの要求事項を遵守します。
2. 製品の企画・開発・設計・製造・販売・使用および廃棄の全てのライフサイクル段階で、エネルギー消費の削減など環境負荷の低減に努めます。
3. 地球環境保全活動を継続して推進するシステムを確立し、実行します。
4. グループ内の啓発を通して、一人ひとりの意識向上を図ります。

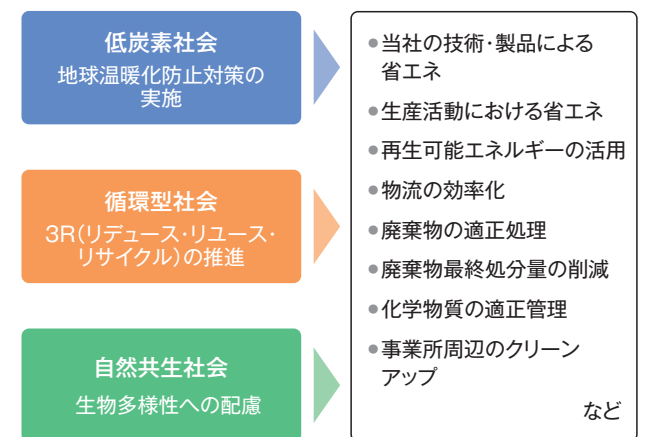
持続可能な社会の実現をめざして

当社のめざす持続可能な社会の姿は「低炭素社会」、「循環型社会」、「自然共生社会」です。

当社の「環境技術」は卓越したモータドライブ技術と先端技術の融合により、高効率モータやインバータといった、省エネに貢献する製品を数多く生み出しています。また、エネルギーの効率的利用だけでなく製品の小型化・軽量化により、省資源化にも努めています。

ほかにも、周辺環境への配慮のため、騒音の少ない製品の開発にも取り組んでいます。

当社の「環境技術」を最大限に活用し、グローバルに展開することや、当社の各拠点において、さまざまな環境への取り組みを実行することで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



環境マネジメントシステム

当社は自主的、継続的に環境問題に取り組んでいくために環境マネジメントシステムを構築・運用し、ISO14001の認証を取得しています。生産拠点である横浜製作所、滋賀工場を始め、全ての事業所で認証を取得しています。

● ISO14001認証取得年

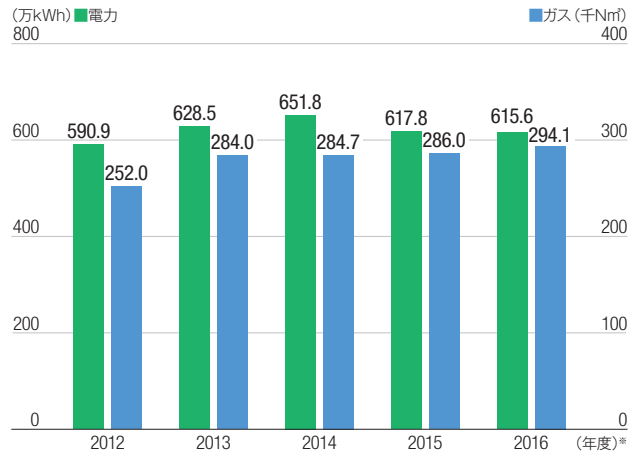
横浜製作所	滋賀工場	全社拡大
2004年	2001年	2010年

地球温暖化防止への取り組み

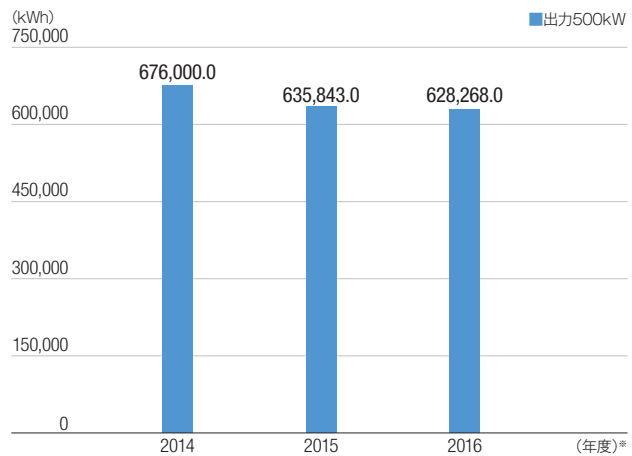
温室効果ガス(CO₂)排出量削減の取り組み

当社は、CO₂排出量削減のために、生産拠点および事業所における省エネルギーを推進しています。特に生産拠点については、工場設備の省電力化、高効率化を進めています。また、横浜製作所では太陽光発電によりピークカットを図っています。

● 横浜製作所 総エネルギー投入量(電力・ガス)



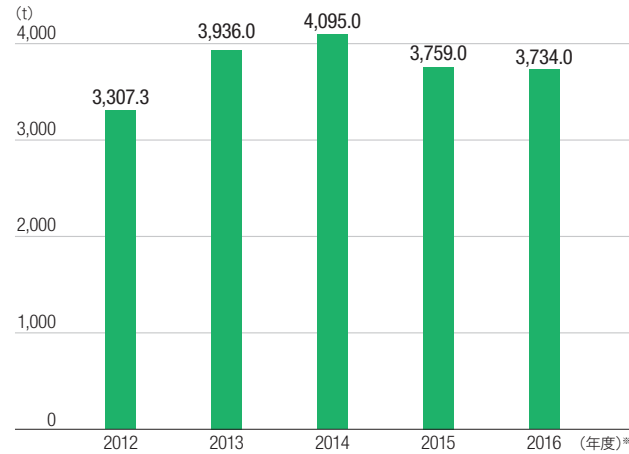
● 横浜製作所 太陽光発電量



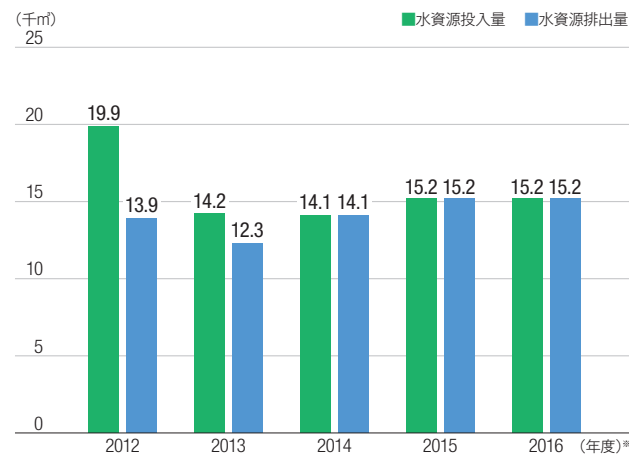
CO₂削減量の目標と達成状況について

当社の主力生産拠点である横浜製作所のCO₂削減目標は、生産高CO₂原単位において前年比1%削減となっておりますが、2016年度は0.9%の削減となりました。

● 横浜製作所 CO₂排出量



● 横浜製作所 水資源投入量・排出量

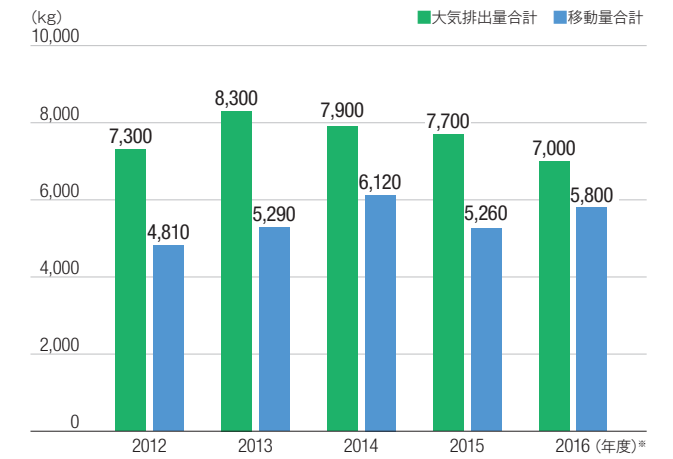


化学物質管理への取り組み

当社の事業活動により排出された揮発性有機化合物(VOC)は、PRTR制度(化学物質排出移動量届出制度)により適正に管理し、排出量を把握しています。

今後もVOCの代替化や溶剤の回収再利用などで廃棄量の削減に取り組んでいきます。また、PCB廃棄物はPCB特措法に則り適正な管理と保管、処分を行っています。

● PRTR届出数値推移

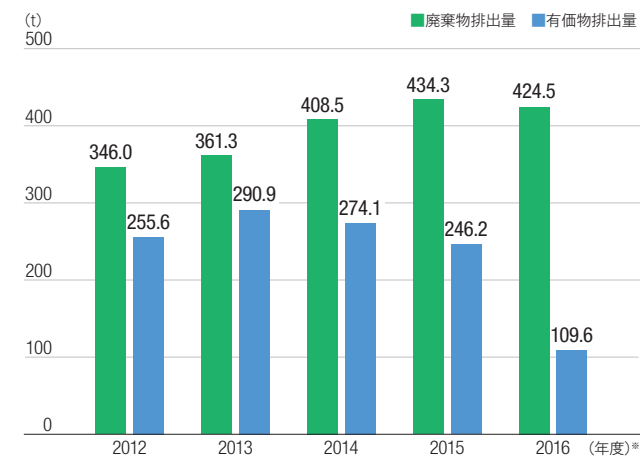


廃棄物処理量削減およびリサイクルへの取り組み

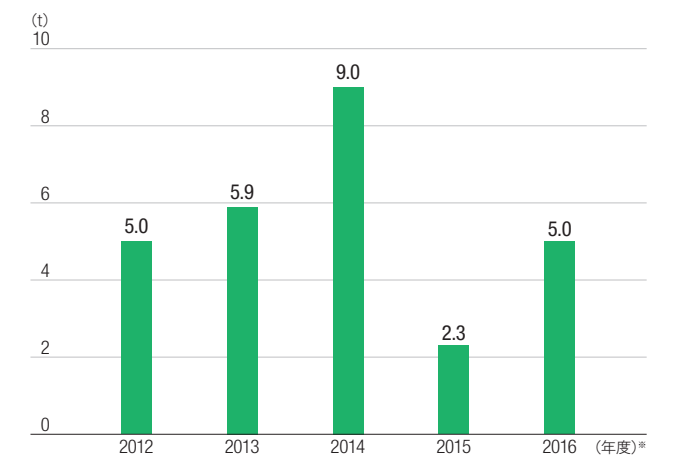
● 主な取り組み

当社は廃棄物処理ルール、金属くずの分類、紙資源のリサイクルなどの活動を徹底した結果、2016年度の廃棄物の最終処分率は0.9%となりました。

● 廃棄物・有価物排出量の推移



● 廃棄物最終処分量の推移



※年度 4月から翌年3月

お客様とともに

当社は経営理念のひとつに「品質第一に徹し信用を高める」を掲げ、お客様に安心・安全な製品とサービスをお届けすることを最も重要な使命と考え、徹底した品質管理を通じてお客様の満足度の向上に取り組んでいます。

品質管理 ～安全で高品質な製品の提供～

● 品質管理基本方針

当社の鉄道車両用電機品は、多くの鉄道車両に搭載され、鉄道輸送において人命と財産の安全確保に直結する極めて重要な製品です。また産業事業、情報機器事業においても、当社の製品とサービスは、お客様の生産設備や開発現場、社会インフラ分野でお使いいただき、安心して住みやすい社会の持続的な発展を支える基盤となっています。

これらの製品とサービスについて高い品質を確保するため、当社は「品質管理基本方針」を定め、各生産拠点に展開し人材教育、ルールの遵守、設備の維持向上に努めています。

● 推進体制

当社の品質管理については毎期、各事業部ごとの品質維持・向上方針に基づき、推進体制および不具合案件の低減に向けた具体的施策を展開しています。

品質管理状況および結果は、品質管理部が各事業部の品質管理・品質保証部門と連携し毎月、経営トップに報告、対策について討議と決定を行っています。

また出荷後の不具合については、品質保証部門を中心に速やかに対処するとともに、発生原因やメカニズムを究明しています。これらはデータベース化して情報共有を図り、再発防止に努めています。

品質マネジメントシステム

当社の生産拠点である横浜製作所ならびに滋賀工場では、品質マネジメントシステムを構築・運用し、ISO9001の認証を取得しています。

● ISO9001認証取得年

横浜製作所	滋賀工場	全社拡大
1994年	2000年	2007年

グローバル市場への対応

● 適正な輸出管理

当社は「輸出管理統括部門」として総務部輸出管理課がこれを担い、事業活動を行う国や地域の輸出管理に関する法令を遵守し、国際的な平和と安全の維持を阻害するおそれのある取引に関与しないよう、適正な輸出管理体制を構築しています。

輸出管理課では輸出許可の可否を判断するための貨物・技術の該非判定と取引審査に加え、従業員への教育やグループ会社に対する指導・支援などを実施しています。

● 国際規格の取得

当社は国際鉄道産業標準規格 (IRIS)* や中国鉄道検査認証センター (CRCC) 認証を取得しています。

今後も国際規格の取得を進め、グローバル展開を一層推進し拡販を図ってまいります。

※補助電源装置 (SIV) で日本で初めて取得。

顧客満足の上に向けて

● 顧客との良好な関係

当社は営業部門から得たお客様のご意見やニーズを元に、定期的に役員報告会にて経営トップに報告するとともに、社内での情報共有を図っています。お客様の満足度向上のために、当社が解決すべき課題を洗い出し、迅速に対処することで、お客様との良好な関係の維持に努めています。

お取引先様とともに

当社は個別受注生産型・多品種少量生産型企业としての特性に合わせたお取引先様各社との強固なネットワークを築き、お客様のニーズにお応えしています。

公正で公平な調達のために

● お取引先様とのコミュニケーション

当社の製品は個別受注、多品種少量生産、高信頼性要求といったさまざまな特殊性から、生産量の増減による供給遅延や、納入品質による工程遅延等、お取引先様の能力に影響を受ける可能性があります。

このようなリスクを少しでも低減し、より良い品質の製品を安定的に調達するため、当社はお取引先様に対して、品質や技術・技能に関する指導・支援や、生産現場の改善指導を行っています。また、主要なお取引先様にご加入いただいている「東洋電機協力会」を通じて情報交換を積極的に推進しています。

● 資材調達担当者向け研修

当社は資材調達担当者を対象に、「下請法」などの関連法令の知識を深め、法令遵守意識の醸成を図るため、各種研修プログラムを実施し、適正な業務遂行を維持できるよう努めています。

● 外部通報制度 (お取引先様向け)

当社はお取引先様からのコンプライアンス相談や申告の窓口として「外部通報制度」を設けています。取引上の苦情や相談には、法務コンプライアンス担当部門が対応するほか、必要に応じて当社の顧問弁護士が問題解決にあたっています。

「調達に関する行動指針」の策定について (2016年2月策定)

調達に関する行動指針

本指針は、顧客からの注文品を製造するために必要な購入品および外注品の調達 (以下、「調達取引」) に関する東洋電機グループの役員および従業員が遵守すべき行動の基準を示します。

1. 調達取引は、関連する国々の法律を遵守して実施する。
2. 調達取引先の情報は、契約に基づき、調達活動を行う上で必要なもののみを入手する。また、調達取引を通して知り得た情報は厳格に管理し、機密の保持に努める。
3. 調達取引先と金銭貸借などの個人的な利害関係を持つてはならない。
4. 調達取引先から社会通念を超えた接待を受けたり、個人的な利益となる金銭および不適切な贈物等を受領したりしてはならない。また、調達取引先に対して、これらを強要してはならない。

※外部からのお問い合わせは以下の窓口をお願いいたします。

総務部法務コンプライアンス課 03-5202-8121

東洋電機製造お問い合わせメール contact@toyodenki.co.jp

株主・投資家様とともに

当社は、株主や投資家の皆様から適切な企業評価を得られるよう、適時・適切な情報開示や様々なコミュニケーションを行い、透明性の高い経営の実現に努めています。

企業価値の向上に向けて

● 基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様に、適時・適切な情報開示を通じて当社の経営方針や業況を正確にお伝えするとともに、ホームページなどのIRツールを活用し、当社の企業価値の向上に資するIR活動の充実を図ってまいります。

● IR活動の展開

〈機関投資家・証券アナリスト向けIR活動〉

四半期ごとの決算期に、当社の決算概要についてご理解いただく場として、経営層による説明会を実施しています。中期経営計画の進捗状況や、事業別の概況や見通しを説明するほか、新規受注案件などのトピックスも報告しています。

また、機関投資家への個別訪問や、実際に製造現場をご覧ください工場見学会を実施しています。証券会社主催のスマールミーティングへの参加なども行い、当社への理解を深めていただいています。

〈個人株主・個人投資家向けIR活動〉

当社ホームページ内に、当社の事業内容や業績をわかりやすく紹介した「個人投資家の皆様へ」のページを設け、さまざまなIR資料を公開しています。

「個人投資家の皆様へ」URL

<https://www.toyodenki.co.jp/ir/individual.php>

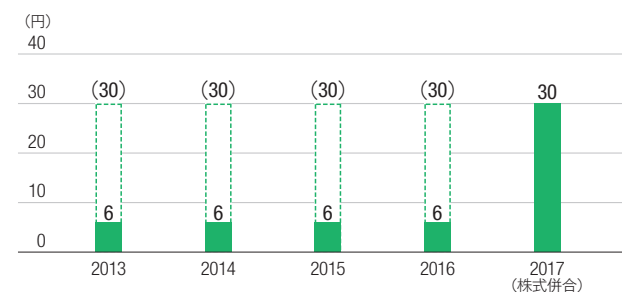
● 株主様向け工場見学会 開催実績

2017年4月14日(金) 横浜製作所
参加人数：32名

● 配当

当社の利益配分については、安定した配当を継続することを基本とし、2017年5月期の配当金は30円(中間配当0円、期末配当30円)とさせていただきます。なお当社は、2016年12月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更し、同時に5株を1株とする株式併合を実施いたしました。これにより、理論上の1株あたりの価値は従前に比して5倍となっておりますので、配当金につきましても1株あたり6円から30円といたしました。

● 1株あたり配当金



第156回定時株主総会 開催実績
開催日：2017年8月29日(火)
参加人数：127名



寺島社長によるプレゼンテーション(株主様向け工場見学会)

地域社会への貢献

事業を通じて社会に貢献するとともに地域と共生し、次世代を担う若者たちの育成をめざして、当社は様々な社会貢献活動を行っています。

電機産業ならびに当社の使命と魅力を伝えるために

● インターンシップの受け入れ

地域の工業高校からインターンシップを受け入れ、実際の製造現場での体験などを通じて、当社の「ものづくり」への理解を深めてもらう活動をしています。

● 大学への寄付講座や体験講座への参加

横浜グリーン購入ネットワークが主催する寄付講座に参加し、当社の事業内容を通じて、鉄道の歴史や環境に関する理解を深めていただきました。

当社は大学などの教育機関で開催される企業参加型の講座において、業務で培ったノウハウや事業内容を活かした講義を行っています。



大学での寄付講座の様子

● 工場見学会の実施

当社の事業内容への理解を深めていただくため、地域の皆様に工場や製品を実際にご覧いただく「工場見学会」を実施しています。工場見学会では製品の紹介のほか、環境への取り組みや工場内の設備などについても紹介し、地域との信頼関係を築いています。



工場見学会の様子

● 「よこはま協働の森基金」への協力

当社は、横浜製作所のエンジニアリングセンターに設置している自動販売機の売上の一部を基金に寄附し、横浜市が中心となって活動している小規模樹林地の保全活動に協力しています。

● 生産拠点周辺の清掃活動

近隣の企業と協力し、横浜製作所ならびに滋賀工場周辺の清掃活動を実施しています。



清掃活動の様子(横浜製作所)



清掃活動の様子(滋賀工場)

従業員とともに

当社は「活力ある企業風土」を醸成し、従業員一人ひとりが多様な能力を発揮できる、安全で働きやすい職場づくりをめざしています。

従業員の育成・能力開発

● 人材育成方針

当社は以下の通り人材育成方針を定め、教育研修体系図に基づき、教育・研修を実施しています。

人材育成方針

- (1) 経営理念および行動指針を理解・実践し、社員として、また社会人として有用な人材を育成する。
- (2) 職務遂行に必要な知識、技術、技能の向上を図り、一人一人がプロフェッショナルとして、高い専門性を有する人材を育成する。
- (3) 社員自らが学び、成長する姿勢を重視し、自己啓発促進のため、多様な教育機会を提供する。

● 教育研修制度

当社の研修は、社員を入社年次や職種、役割によっ

ていくつかの階層に分類し、それぞれに「社員に求められる役割」を明確にした上で研修を実施しています。

また、グローバル展開を支える人材の育成を目的として、海外トレーニー制度や受講者のレベルに合わせたさまざまな語学研修プログラムを提供しています。

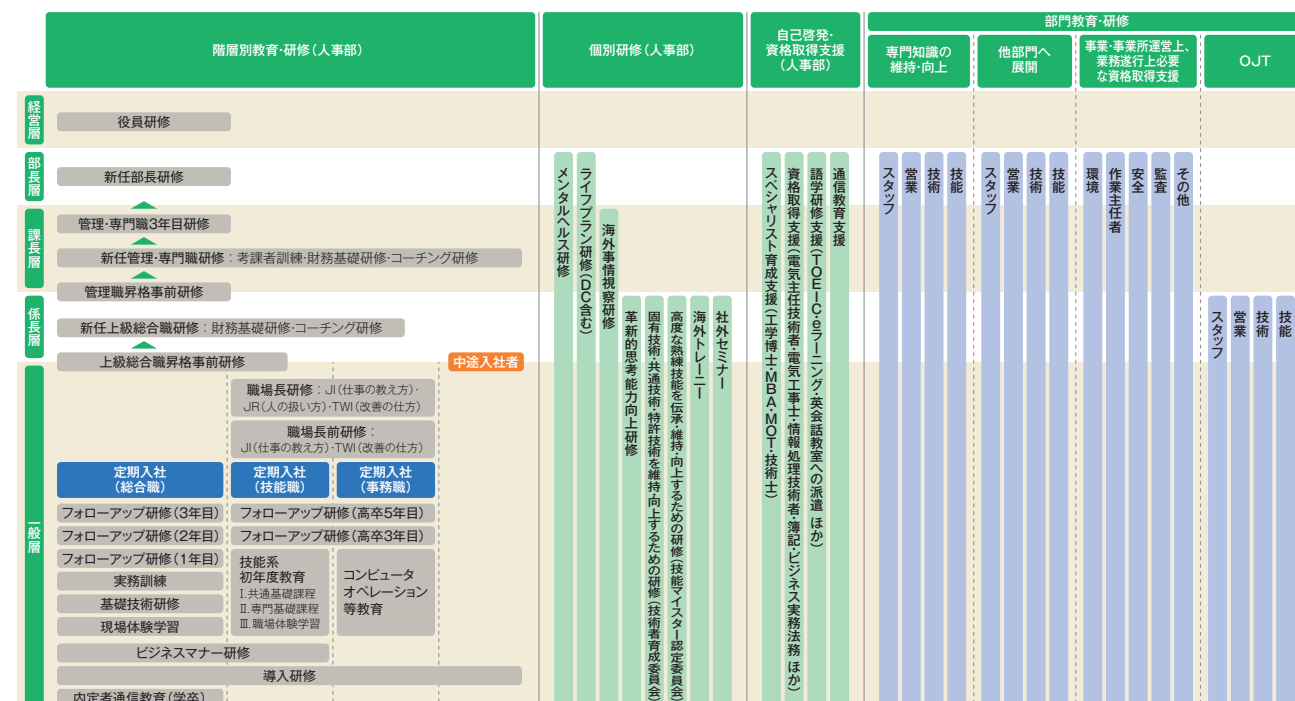
当社は高い品質を維持し、優れた技術・技能を伝承するため、各部門においては個別に専門知識の維持・向上の教育に取り組むほか、全社的に公的資格の取得を奨励しています。

また、卓越した製造技術や知識を持つ従業員を「技能マイスター」として社内で認定し、後進の指導や育成の責任者として活用しており、横浜製作所内の「技能訓練センター」では講義形式ならびにさまざまな実習を通じて技能系社員の教育を行っています。



新入社員研修の様子

教育研修体系図



働きやすい職場づくり

● 安全衛生の取り組み

当社は年度毎に策定する「全社安全衛生管理方針」の下、毎月開催する事業所毎の安全衛生委員会において年間計画を策定して、安全な作業環境の構築、労働災害ゼロの実現、メンタルヘルス等に関する課題解決に向けて討議を継続しています。また、四半期毎に「全社安全衛生委員会」を開催し、各事業所およびグループ会社間での情報共有に努めています。

● 「くるみんマーク」を取得(2014年6月)

当社は、育児関連制度の充実、両立支援に関する啓発活動、育児休職が取りやすい環境づくりや男性従業員の育児休業取得実績などが評価され、「子育てサポート企業」として、2014年6月に東京都労働局から認定マーク「くるみんマーク」を取得しました。



● 多様な働き方への取り組み

当社は営業や開発担当者などを対象にフレックスタイム制度などの柔軟な働き方を導入しています。また、知識・スキルを持つ社員の定着と活用を図るため、従業員が働き続ける過程で迎えるライフイベント(出産・育児・介護・配偶者の転勤など)により退職した従業員を就業可能となった段階で再雇用する「退職者再雇用制度」を導入しています。

なお、定年(60歳)を迎えた従業員が再雇用を希望する場合、原則として65歳までの期間、雇用を継続しています。

仕事と家庭の両立

職場の理解に感謝しながら、日々奮闘 山谷知香(交通事業部中国営業部)

2017年5月に約1年半の産休・育休を経て、以前在籍していた中国営業部での職務に復帰しました。私自身がずっと働く母親の背中を見て育ってきたためか、子どもを持って働き続けることは私にとって自然な選択でした。ところが保活に苦戦し、今は認可外保育所に子どもを預けながら勤務しています。初めは長時間子どもを預けることへの不安もありましたが、毎日笑顔で楽しく通う娘の姿を見ているうちに、そんな心配は吹き飛んでしまいました。今は親子ともに充実した毎日を送っています。



実は、私の夫も当社の社員。お互い職場での理解に恵まれ、子どもが発熱した際には交代で休みを取得するなどして乗り切っています。周囲に頼れる親族がない中、こうした夫の協力は共働きをする上で大きな助けとなっています。これからも夫婦で力を合わせ子育てしていくとともに、親としての役割を果たすだけでなく一人の人間として社会に貢献できるよう、目の前の仕事に全力で向き合っていきたいと考えています。

● 障がい者雇用への取り組み

障がい者と健常者が共にいきいきと働く職場をめざして、職場環境の整備や職場での研修を実施しています。障がい者の雇用については地域の所管官庁や特別支援学校との連携も進めています。

● メンタルヘルス対策

メンタルヘルスへの対策として管理専門職向けの「ラインケア研修」、従業員向けの「セルフケア研修」を実施するほか、外部医療機関と連携した電話やメールでの相談窓口を開設し、予防と治療、復職に向けたサポートをしています。

● 従業員満足度調査の実施

当社は、「従業員満足度調査」を実施し、調査結果から抽出したさまざまな課題について、関連部署が解決に向けて対応しています。また、「活力ある企業風土」の醸成のために社内横断的に組織された「活力委員会」が中心となり、社内のコミュニケーションの活性化を図るさまざまな活動を行っています。

● 女性活躍推進法への対応

2016年4月1日に施行された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づき、女性がキャリアアップしながら安心して継続就業できる環境の整備を行うため、行動計画を策定しています。

当社は企業価値の持続的向上をめざし、経営の透明性の確保、適正なガバナンス体制の維持と運営、コンプライアンスの遵守、リスクマネジメント体制の強化に努めています。

経営理念	
<p>倫理を重んじ社会・顧客に貢献する</p> <p>進取創造の気風を養い 未来に挑戦する</p> <p>品質第一に徹し信用を高める</p>	<p>行動指針</p> <ol style="list-style-type: none"> 顧客に対しタイムリーかつスピーディーに応える 何事にも先見性と創造性をもってチャレンジする 常に自己啓発に励みスキルの向上に努める 広い視野をもって互いに影響し合い成長する よき社会人・企業人として自覚と誇りをもって行動する <p style="text-align: right;">2001年6月制定</p>

コーポレート・ガバナンス

●コーポレート・ガバナンスの考え方

当社グループは、経営理念「倫理を重んじ社会・顧客に貢献する」を企業活動の原点としており、企業倫理に基づくコンプライアンスの重要性を認識するとともに、社会環境、法制度等の経営環境の変化に対応した経営監視体制を随時検討し、健全な経営をめざしてコーポレート・ガバナンスの強化、充実を図っております。

●コーポレート・ガバナンスの体制について

当社は、法令および定款に基づく会社の機関として、株主総会、取締役および取締役会、監査役および監査役会、会計監査人を設置しております。取締役会は、社外取締役2名を含む取締役8名で構成し、毎月1回定例開催するほか必要に応じて臨時開催し、取締役から業務執行報告を受け、取締役会専決事項をはじめ経営の重要事項について審議・決議するとともに取締役の職務の執行状況を監督しております。ほかに、経営戦略会議・業務執行連絡会等の会議体を設け、業務執行部門長より代表取締役社長へ具体的

な業務執行の報告や取締役会付議事項を含む経営重要事項についての事前審議・討議をしております。会議の討議事項については、職務権限規程に基づき、取締役会付議事項は、取締役会にて決議、その他は、稟議等により、業務執行権限者が決裁しております。

●内部監査および監査役監査

コーポレート・ガバナンスを強化するため、監査部は、内部監査の活動計画および実施結果について取締役会、監査役へ報告することにしております。監査役は、会計監査人と定時株主総会後に監査打合せを開催し、監査計画についての意見交換を行っております。また、会計監査人より四半期レビュー結果を口頭・文書にて受領し、期末監査への対応を確認しております。期末監査結果についても会計監査人より法定文書を受領し、口頭にて報告を受けております。なお、会計監査人による棚卸・子会社往査には、原則、監査役が立ち会っております。

●社外取締役および社外監査役の状況

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準を設け、各専門分野における高い見識を備える者を社外取締役および社外監査役として選任しております。現在、当社では、社外取締役を2名、社外監査役を3名選任しております。なお、各社外監査役は、当社からの独立性を保持しつつ、法令の求める監査機能の充実を担っております。

当社社外取締役である茅根熙和氏は、弁護士の資格を有しており、企業の法務に関する専門的な知見とこれまでに培われた豊富な経験を活かして経営全般に関する有用な助言・提言をしております。

当社社外取締役である山岸隆氏は、国内外における豊富な企業経営経験や高度な専門知識を活かして経営全般に関する有用な助言や提言をしております。

当社社外監査役である濱尾宏氏、鈴木英一氏は、企業経営や金融機関において培われた豊富な経験と監査に関する知見を当社の監査業務に活かしております。

当社社外監査役である川村義則氏は、当社第156回定時株主総会（平成29年8月29日）で新たに監査役に就任いたしました。同氏は早稲田大学商学術

院教授を務めるほか、金融庁企業会計審議会幹事・専門委員、公認会計士試験試験委員等の経験を有しており、これまでに培われた企業財務会計に係る専門的な知見を活かした監査業務を期待しております。

なお、当社は茅根熙和氏、山岸隆氏及び川村義則氏を独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

●役員報酬

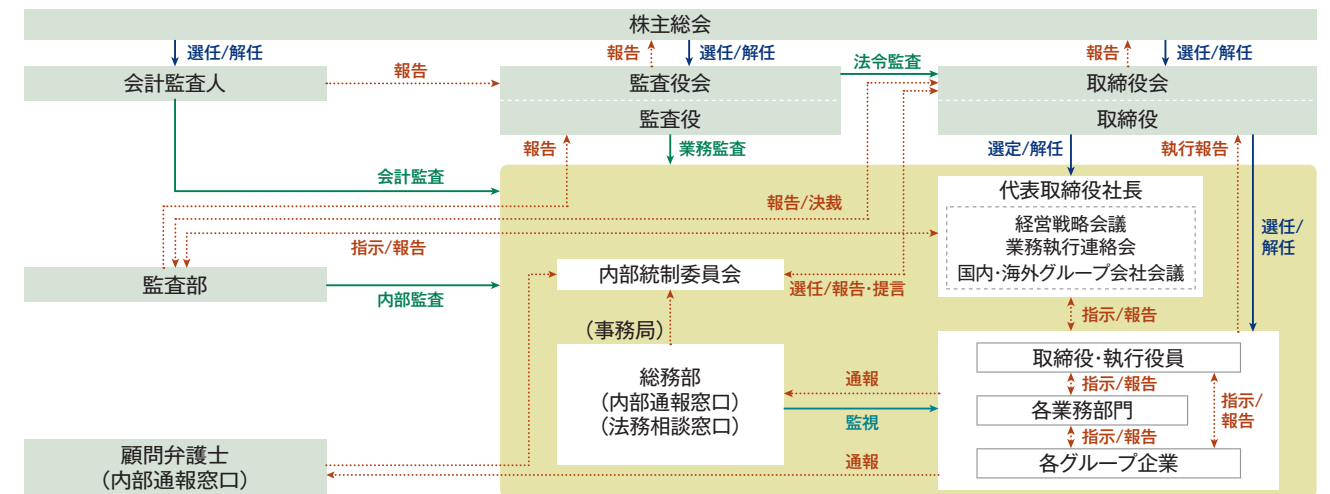
取締役、監査役の報酬等は必要な報酬等の総額を株主総会で決議しております。取締役の基本報酬は固定報酬とし、賞与は経営に対する貢献度、業績に連動して決定しています。監査役の基本報酬は、常勤、非常勤毎に固定報酬とし、賞与は支払われておりません。

〈平成29年5月末現在〉

役員区分	対象となる 役員の員数(名)	報酬等の総額 (百万円)
取締役(社外取締役を除く)	8	145
監査役(社外監査役を除く)	1	14
社外役員(社外取締役 および社外監査役)	5	38

(注)上記の対象となる役員の員数には、平成28年8月26日開催の第155回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

●コーポレート・ガバナンス体制図



内部統制・コンプライアンス

● 内部統制

当社は内部統制システムを整備、運用していくことが経営上の重要事項であると考え、会社法第362条及び会社法施行規則第100条の規定に従い、効率的で適法かつ適正な業務の執行体制を整備しています。取締役会のもとに設置した内部統制委員会において、内部統制システムの運用状況の確認を行っており必要により見直しを実施します。

● コンプライアンス基本原則

当社はコンプライアンスに関する行動指針として「1.ルール遵守」、「2.機密の保持」、「3.公私の区別」、「4.金銭面でのルール」、「5.兼業・副業の禁止」、「6.差別・性的言動の禁止」を定めています。

● コンプライアンス推進体制

当社は、経営理念を重んじ、社会的責任を果たすため、その行動指針と業務の基本ルールを定めた「コンプライアンスの手引き(東洋電機製造倫理規範)」を全役員・社員に配付し、周知徹底を図っています。

また、社員が直接情報提供を行う手段として内部通報窓口を社内外に設置し、社内の違法行為や不適切な行為があった場合、早期に発見し、適切かつ必要な措置を速やかに講ぜられるようにしています。

● コンプライアンス教育

当社グループ全体を対象とした年間研修計画に基づき、研修を計画的に実施することにより、コンプライアンスに関する知識を高め、企業倫理を尊重する意識を醸成しています。

リスクマネジメント

● 基本的な考え方

当社は2006年8月に策定した「リスク管理基本規程」に沿ってリスク管理に関する規程や体制の整備に取り組んでいます。

● 推進体制

当社は、当社グループが包含する全てのリスクを分析、評価し、そのリスクの種類、程度に応じた実効性のあるリスク管理体制を構築するために、取締役会のもとに代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置しており、具体的なリスクの検証と対策について審議しています。また、審議の内容は、定期的に取り締役にに対し、報告しています。

また、「リスク管理基本規程」に基づき、同委員会は、当社グループ全体のリスク管理体制の強化に努めています。

情報セキュリティ

● 基本方針

当社は事業遂行に関連してお客様から提供を受けた情報や、当社グループ固有の技術・営業に関する秘密情報など、多数の情報資産を保有しています。これらの情報資産に対する適正な管理・運用を行うために「情報セキュリティ対策ガイドライン」を策定し、本ガイドラインの下、グループ各社が共通意識を持って各種対策に取り組んでいます。

● セキュリティ教育

当社は全従業員を対象に、情報セキュリティに関する意識の醸成を図るため、各種研修やDVD視聴による教育などを実施しています。

事業等のリスク

当社グループは積極的な情報開示の観点からリスクを幅広く捉えて開示しています。業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。これらのリスクを十分認識した上で必要なリスク管理体制を整えてリスク発生の回避ならびに発生時の影響の極小化に努めます。

(1) 事業内容・事業構造、経済状況の動向等について

当社グループは売上の大半を交通事業部門と産業事業部門に依存しています。当社グループのお客様は国内外において事業を展開しています。そのため、各国の景気や個人消費の動向などの経済状態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 生産拠点について

当社グループの生産拠点は関東地区に大半が集中しています。関東地区で大規模災害が発生した場合には生産能力に重大な影響を受ける可能性があります。

(3) 競争激化について

交通事業部門は国内市場が成熟しており競争が激化しています。産業事業部門は製品開発競争が激化しております。これらの競争激化の影響を受ける可能性があります。

(4) 製品品質について

製品の欠陥に起因して大規模な損害賠償につながるリスクが現実化し、保険で補填できない場合には影響を受ける可能性があります。

(5) 製品開発について

お客様にとって魅力的な製品を提供するために、お客様のニーズを収集し、将来の当社グループの成長を支える新製品の開発に努めています。しかし、急激な技術変化・環境変化に対応した製品の開発が遅れた場合には影響を受ける可能性があります。

(6) 資材調達について

事業の特殊性から外注先が限定されるなど調達のオペラビリティが低い資材があり、供給遅延・製造中止による影響を受ける可能性があります。また、大規模災害の発生等によりサプライチェーン全体に支障をきたすことで、影響を受ける可能性があります。さらに、鋼材・銅など原材料価格の変動の影響を受ける可能性があります。

(7) 海外展開について

当社グループは中国を始めとする海外市場へ積極的に展開しています。海外情勢に重大な変化が生じた場合には影響を受ける可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループは知的財産権の保護に注意を払っております。しかしながら、技術革新のスピードが速く事業のグローバル化が進展するなかで、知的財産権を巡って第三者との係争が発生する可能性があります。その場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(9) アライアンスについて

当社グループは事業の拡大と競争力の強化に向け、第三者とのアライアンスに積極的に取り組んでいます。しかしながら、アライアンス先との関係構築が上手く行かず想定した成果が得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替レートの変動について

海外市場への積極的な展開により外国通貨建ての取引が増加した場合には、為替レート変動の影響が大きくなります。

(11) 保有資産について

当社グループが保有する資産について時価の変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 資金調達について

予期せぬ金融情勢の変化があった場合には、資金調達面で影響を受ける可能性があります。

(13) 情報セキュリティについて

当社グループは事業遂行に関連してお客様から情報提供を受けております。また、当社グループ固有の技術・営業に関する秘密情報を多数保有しています。予期せぬことからこれらの情報が流出した場合には影響を受ける可能性があります。

(14) コンプライアンスについて

当社グループは中国を始めとする海外市場へ積極的に展開しており、各国の法令・規制の適用を受けます。コンプライアンスには十分な体制を整えて運用しておりますが、予期せぬ影響を受ける可能性があります。

(15) 訴訟について

当社グループに対する訴訟及びその他法的手続きが発生した場合は、事業に影響を受ける可能性があります。

人事・労務関連データ集

人事・労務関連データ(対象:東洋電機製造株式会社)

項目	単位	2013年5月期	2014年5月期	2015年5月期	2016年5月期	2017年5月期
従業員数	合計	791*	797*	804*	824*	832*
	男性	735	737	740	761	768
	女性	56	60	64	63	64
女性従業員比率	%	7.1	7.5	8.0	7.6	7.7
管理専門職数	合計	152	156	151	155	150
	男性	151	155	149	151	146
	女性	1	1	2	4	4
女性管理専門職比率	%	0.7	0.6	1.3	2.6	2.7
平均年齢	全体	41.0	41.1	40.5	40.4	40.4
	男性	41.1	41.2	40.7	40.4	40.4
	女性	38.9	39.0	38.7	39.5	40.1
平均勤続年数	全体	16.1	16.3	15.8	15.4	15.2
	男性	16.3	16.5	15.9	15.5	15.2
	女性	14.5	14.5	14.5	14.1	14.8
平均年間給与	円	5,885,559	5,750,453	5,888,577	6,024,175	5,990,250
離職率(入社後3年以内)	%	3.8	7.7	0.0	3.4	2.0
育児休業取得者数	名	3	4	5	7	9
介護休業取得者数	名	0	0	0	0	0
臨時雇用者数(パートタイマー含む)	名	167	158	153	160	152
備考		* 執行役員を含む正社員の人数ならびに特別社員、嘱託社員、契約社員、出向受入社員を含む人数				

参考データI: 役員数(対象:東洋電機製造株式会社)

項目	単位	2013年5月期	2014年5月期	2015年5月期	2016年5月期	2017年5月期
役員数	合計	10	11	12	13	13
	男性	10	11	12	13	13
	女性	0	0	0	0	0
備考		各期とも5月31日時点 役員は取締役・監査役(社内・社外含む)				

参考データII: 国内・海外グループ会社従業員数(対象:東洋電機製造株式会社連結子会社6社)

項目	単位	2013年5月期	2014年5月期	2015年5月期	2016年5月期	2017年5月期
連結従業員人数	名	1,170	1,201	1,216	1,245	1,262
国内・海外グループ会社従業員数	名	379	404	412	421	430
連結臨時雇用者数(パートタイマー含む/有価証券報告書掲載)	名	256	255	214	274	233
臨時雇用者数(パートタイマー含む)	名	89	97	61	114	81
備考		各期とも5月31日時点				

参考データIII: 仕事と家庭の両立支援に向けた制度(対象:東洋電機製造株式会社)

出産・育児関連	産前休暇	出産予定日の8週間前(多胎妊娠の場合は出産予定日の14週間前)から取得可能。(法令では6週間前から。)
	産後休暇	出産日の翌日から8週間後まで取得可能。
	育児休業	産後8週間を経過した日の翌日(産後休業終了後)から原則として子が満1歳になる前日までの必要な期間取得可能。保育所への入所が困難な場合などには最長で子が2歳になるまで育児休業期間の延長申請が可能。
	育児休業の再度取得(パパ・ママ育児プラス)	配偶者の出産後8週間以内の期間に本人が育児休業を取得した場合には、子が1歳に達するまでの期間、再度、育児休業を取得可能。また本人と配偶者がともに育児休業をする場合、子が満1歳2ヶ月に達するまで育児休業期間を延長可能。
	育児短時間勤務	育児休業終了後、子が小学校卒業までの必要な期間、1日の労働時間を5時間45分、もしくは6時間45分にすることが可能。
介護関連	看護休暇	小学校入学前の子の看護をする場合、看護家族1名につき休暇年度毎に5日以内の特別休暇(1日単位または半日単位)を取得可能。
	介護休業	対象家族1人につき、通算3年までの範囲内で、3回を上限に分割して取得可能。
その他	介護短時間勤務	介護休業とは別に、利用開始から3年間の間で2回以上利用可能(1日の労働時間は5時間45分、もしくは6時間45分)。
	退職者再雇用制度	結婚・不妊治療・出産・育児・介護・配偶者の転勤等により退職した従業員について、本人の希望と職場のニーズが合致した場合、就業可能となった段階で再雇用。

環境データ

指標	対象範囲	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	備考
電力(万kWh)	生産拠点合計	624.1	664.8	684.3	648.8	647.2	
	横浜製作所	590.9	628.5	651.8	617.8	615.6	
	滋賀工場	33.2	36.3	32.5	31.0	31.6	
	非生産拠点合計	31.2	27.9	30.1	26.6	26.7	*1
太陽光発電量(万kWh)	出力500kW	43.4	67.5	67.6	63.6	62.8	*3
	生産拠点合計	252.0	284.0	284.7	286.0	294.1	
都市ガス(千Nm)	横浜製作所	252.0	284.0	284.7	286.0	294.1	
	滋賀工場	-	-	-	-	-	*2
水資源投入量(千m)	生産拠点合計	19.9	14.2	14.1	15.2	15.2	
	横浜製作所	19.9	14.2	14.1	15.2	15.2	
	滋賀工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	*2
水資源排出量(千m)	生産拠点合計	13.9	12.3	14.1	15.2	15.2	
	横浜製作所	13.9	12.3	14.1	15.2	15.2	
	滋賀工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	*4
CO ₂ 排出量(t)	生産拠点合計	3,456.3	4,122.0	4,265.0	3,924.0	3,895.0	
	横浜製作所	3,307.3	3,936.0	4,095.0	3,759.0	3,734.0	
	滋賀工場	149.0	186.0	170.0	165.0	161.0	
	非生産拠点合計	169.0	168.0	180.0	152.0	158.0	

PRTRデータ

指標	対象範囲	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	備考	
PRTR ^{*5}	大気排出量合計(kg)	7,300	8,300	7,900	7,700	7,000		
	移動量合計(kg)	4,810	5,290	6,120	5,260	5,800		
エチルベンゼン(kg)	大気排出量	生産拠点合計	1,800	2,000	2,000	2,200	2,400	
		横浜製作所	1,800	2,000	2,000	2,200	2,400	
		滋賀工場	0	0	0	0	0	
	移動量合計	生産拠点合計	330	430	670	470	600	
		横浜製作所	330	430	670	470	600	
		滋賀工場	0	0	0	0	0	
キシレン(kg)	大気排出量	生産拠点合計	2,900	3,300	3,400	2,600	2,100	
		横浜製作所	2,900	3,300	3,400	2,600	2,100	
		滋賀工場	0	0	0	0	0	
	移動量合計	生産拠点合計	280	360	550	390	400	
		横浜製作所	280	360	550	390	400	
		滋賀工場	0	0	0	0	0	
テトラヒドロメチル無水フタル酸(kg)	大気排出量	生産拠点合計	0	0	0	0	0	
		横浜製作所	0	0	0	0	0	
		滋賀工場	0	0	0	0	0	
	移動量合計	生産拠点合計	3,000	2,900	2,500	2,700	2,800	
		横浜製作所	3,000	2,900	2,500	2,700	2,800	
		滋賀工場	0	0	0	0	0	
トルエン(kg)	大気排出量	生産拠点合計	2,600	3,000	2,500	2,900	2,500	
		横浜製作所	2,600	3,000	2,500	2,900	2,500	
		滋賀工場	0	0	0	0	0	
	移動量合計	生産拠点合計	1,200	1,600	2,400	1,700	2,000	
		横浜製作所	1,200	1,600	2,400	1,700	2,000	
		滋賀工場	0	0	0	0	0	

廃棄物データ

指標	対象範囲	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	備考	
廃棄物	①産業廃棄物(t)	生産拠点合計	279.9	290.3	333.4	355.0	334.1	
		横浜製作所	244.1	262.0	303.1	335.9	308.7	
		滋賀工場	35.8	28.3	30.3	19.1	25.4	
	②一般廃棄物(t)	生産拠点合計	101.9	99.3	105.4	98.4	115.8	
		横浜製作所	101.9	99.3	105.4	98.4	115.8	
		滋賀工場	-	-	-	-	-	
	③金属有価物(t)	生産拠点合計	255.6	290.9	274.1	246.2	109.6	
		横浜製作所	255.6	290.9	274.1	246.2	109.6	
		滋賀工場	-	-	-	-	-	*6
	排出量(①+②+③)(t)	生産拠点合計	637.3	680.5	712.9	699.6	559.5	
		横浜製作所	601.5	652.2	682.6	680.5	534.1	
		滋賀工場	35.8	28.3	30.3	19.1	25.4	
再資源化(t)	生産拠点合計	435.2	462.4	598.2	584.0	477.2		
	横浜製作所	435.2	462.4	598.2	584.0	477.2		
	滋賀工場	-	-	-	-	-	*6	
最終処分量(t)	生産拠点合計	5.0	5.9	9.0	2.3	5.0		
	横浜製作所	5.0	5.9	9.0	2.3	5.0		
	滋賀工場	-	-	-	-	-	*6	
最終処分率(%) 【各年比較】	生産拠点合計	0.8	0.9	1.3	0.8	0.9		
	横浜製作所	0.8	0.9	1.3	0.8	0.9		
	滋賀工場	-	-	-	-	-	*6	

※年度…4月から翌年3月 ※非生産拠点…東洋電機製造本社・大阪支社・名古屋支社・北海道支店・九州支店・広島営業所
 *1 2010年6月に非生産拠点のISO14001認証。 *4 滋賀工場の生産活動における水資源の排出はほぼなし。
 *2 滋賀工場の生産活動における水資源の投入はほぼなし。 *5 PRTR(Pollutant Release and Transfer Register) 化学物質排出移動量届出制度。
 *3 2012年7月から出力500kwの太陽光パネルが稼働。 *6 滋賀工場の生産活動における金属有価物の排出はほぼなし。